

渡辺 靖



わたなべ やすし 慶応大学 教授(文化人類学・アメリカ研究) 67年生まれ。著書に「アフター・アメリカ」など。

# 時流 白論

opinion news project

ハリウッドの人気俳優ジョージ・クルーニーが共同脚本・監督を務めた公開中の映画「グッドナイト&グッドラック」を見た、1950年代初頭の米国を覆った「赤狩り」(反共産主義ヒステリー)の首謀者ジョセフ・マッカーシー上院議員に対し、毅然と立ち向かった国民的ニュースキャスター、エドワード・マローが主人公だ。

「米国は、国内の自由をないがしろにしたままで、世界における自由の旗手となることはできない」というマローの台詞に、今の米国に対するクルーニーの思いが重なる。聞かせる映画では触れられていないが、1951年、マローはジョン・F・ケネディ大統領に請われ、米国広報・文化交流庁(USIA)の長官に就任する。海外における米国への理解やイメージを向上させるパブリック・ディプロマシー(広報・文化交流)の担い手という役割だ。

その際、マローは受諾の条件として「不時書」とききただけはなく、離陸のときも立ち会えること二を挙げた。政策が決定・実行されてから対応するので、遅すぎるという意味で、ケネディもそれを了承し、国防・外交政策の最高諮問機関である国家安全保障会議(NSC)への参加を認めた。

## 米「広報外交」の光と影



9・11同時多発テロ事件の直後にパキスタンで起きた反米デモ。イスラム原理主義の学生たちが「打倒米国」を叫んだ。同年9月25日、イスラマバードで、仙波理撮影

この一節は「真実と最良の宣伝であり、虚偽は最悪である」「拙い政策を巧みに宣伝する」とは、過ちをより深刻にするだけである」といった、いかにもマローらしい言葉ととも、パブリック・ディプロマシーの真価が、今日、最も問われている。

そのパブリック・ディプロマシーの真価が、今日、最も問われているのがイスラム地域だ。

米国の安全ならびに政策環境を整えるためにも、この地域に満ちた反米感情の改善は欠かせない。9・11同時多発テロ後、ブッシュ政権は「最優先国家戦略」の一環として、「ラジオ・サワー」やテレビネットワーク「アルフリー」を創設、若者向け雑誌「ハイ」を発行するなど、米国の文化やライフスタイル、社会の魅力をブランド化し、イスラムの人々の心をつかもうとした。

また、米国がイスラム教を敵視していないことを示すテレビ広告も放映された。パン職人、学校教師、救急医療士、ジャーナリズム専攻の学生、政府官僚を起している5人のイスラム系米国人が、米国社会の寛容さをアピールするものだ。しかし、この広告には米国内からも物議が醸された。米国のイスラム系市民を取り巻く「負の現実」が隠蔽されているというのがその理由だ。

現在、イスラム系米国人の数は800万人ともいわれ、大都市を中心に増加の途にあり、数年内にはユダヤ系を凌ぐことが確実視されている。うち黒人の改革者が4分の1を占めているのが特徴だが、その背景には、米社会の底辺や周縁に生きる人々の深い絶望感がある。

「情報……を5千億の一方野動かすことが重要なのではない。そんなことは電気的な問題にすぎない。国際コミュニケーションの連鎖を決定的に連続させるものには、個人的な接触を最善のかたちで橋渡しする最後の3分(約1分)、すなわち他者との対話である」

「それは「はじめに戦いありき」というパワー・ゲーム的な発想の危うさを説くものであると同時に、今日の状況への警告のよびに思えてならない。」

同時多発テロの後、ブッシュ大統領はたまたま声明を発表し、アラブ系(キリスト教が主流)やイスラム系への敵対行為に対して警笛を鳴らした。しかし、ヘイトクライム(憎悪犯罪)や人権侵害は後を絶たず、「マッカーシーの暗黒時代の再来」と称する声さえあった。

先月発表された米国の政府説明責任局(GAO)の報告書は、巨額の予算を投じたにもかかわらず、ブランド化戦略がどこまで「失敗」しているかと厳しく批判したうえで、ジャーナリストや政治家、教師、学生の国際交流、外国語学習の重要性などを指摘している。一方的な情報提供ではなく、対話や交流を通じて互いの誤解や偏見を解いていくことが急務というわけだ。

その根底にあるのは、歪んだ他者理解から生じた外交政策しか生まれないという認識であり、単なる情報量やPR戦略の問題に矮小化してはならないという反省である。

マローの名言を思い出す。「情報……を5千億の一方野動かすことが重要なのではない。そんなことは電気的な問題にすぎない。国際コミュニケーションの連鎖を決定的に連続させるものには、個人的な接触を最善のかたちで橋渡しする最後の3分(約1分)、すなわち他者との対話である」

「それは「はじめに戦いありき」というパワー・ゲーム的な発想の危うさを説くものであると同時に、今日の状況への警告のよびに思えてならない。」

しかし、それは今日の情報社会やネットワーク社会において全くの逆効果ではない。また、市民社会から地域連合、グローバル社会に至るまで、配慮すべき「パブリック」が多様に重なり合っている今日にあって視野が狭まるべきだ。

マローとも親交があり、第2次世界大戦後の日米交流にも貢献してきたフルブライト留学制度の提唱者としても有名なJ・ウィリアム・フルブライト上院議員は、マローが長官に就任した同年、上院外交委員長として声明を発表した。「私は米国の教育・文化交流事業が戦いをすすめるための武器や手段であるという考え方を強く否定する」

「昨日、米国でも日本でも、国際交流事業に公的資金が用いられる際、「国民の税金なのだから」という論理のもと、自国の政策に批判的なテーマや意見、参加者が排除される傾向にあるようだ。」